

個人情報保護宣言

兵庫県警察信用組合（以下「当組合」といいます。）は、個人情報保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）及び個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等（以下「法令等」といいます。）を遵守し、以下のとおり、当組合で取り扱う個人情報の取得・利用・管理を適正に行います。

また、この個人情報保護宣言につきましては、その内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、この個人情報保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載（又は営業店の窓口に掲示）することにより、公表いたします。

なお、個人番号及び特定個人情報を取り扱う際に、当組合が遵守する方針につきましては、公表する「特定個人情報保護宣言」に定めるとおりです。

1 適用範囲

この個人情報保護宣言は、当組合が行う各種業務において、お客様の個人情報を取り扱う際に、当組合が遵守する方針を定めたものです。

2 利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客様の個人情報を、別紙の業務内容及び利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外には利用いたしません。

個人情報の利用目的の変更を行うときは、変更後の利用目的が変更前の利用目的からみて、社会通念上、お客様が通常予期し得る限度と客観的に認められる範囲を超えては行いません。

なお、個人情報の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

3 個人情報の適正な取得

当組合では、別紙の業務内容及び利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報を取得しています。

なお、法第 2 条第 3 項に定める要配慮個人情報を含む「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に定める機微情報は、法令等で認められている場合のほかは、取得いたしません。

- (1) 預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報
- (2) 個人信用情報機関等の第三者から提供された情報
- (3) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

4 個人データの第三者提供

当組合は、法令等で認められている場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。

5 個人データの委託

当組合は、上記2の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データに関する取扱いを外部に委託することがあります。

その場合には、当組合の規定に基づき、要件を満たした委託先のみ委託を行い、適切な管理を行います。

- (1) お客様にお送りするための書面の印刷又は発送に関わる業務を外部に委託する場合
- (2) 情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

6 個人データの共同利用

当組合は、現在のところ個人データを特定の者と共同利用しておりませんが、将来、上記2の利用目的の範囲内で共同利用する必要が生じた場合には、共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的等、法令等に定められた事項について、あらためて公表いたします。

7 個人情報の管理

当組合では、取り扱う個人情報の漏えい・滅失等の防止その他の個人情報の安全管理のため、以下について徹底いたします。

- (1) 情報の正確性の確保
お客様からご提供いただいた情報については、常に正確かつ最新の情報となるよう努めます。
- (2) 安全管理措置
当組合は、組織的な個人情報の管理について、組合規程において厳重な取扱い方法を規定し、それに基づいた取扱いを徹底しています。
- (3) 役職員の監督
当組合は、組合規程に基づき、必要な教育・訓練等を実施して役職員を監督することによって、個人情報の安全管理の徹底に努めています。
- (4) 保存期間と廃棄
お客様からご提供いただいた個人情報については、保存期間を設定し、保存期間終了後は廃棄いたします。
また、保存期間内であっても、不要となった場合にはすみやかに廃棄いたします。

8 お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

- (1) 開示のご請求
お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、法令等に定めがある場合を除き開示いたします。
- (2) 訂正等のご請求
お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等(訂正・追加・削除)のご依頼があった場合には、法令等に定めがある場合を除き訂正等いたします。
- (3) 利用停止等のご請求
お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止又は消去のご依頼があった場合、それが法令等に基づく正当な理由によるもの

であるときは、原則としてその利用を停止し、又は消去いたします。

(4) **ダイレクトメール等の中止**

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申し出があった場合は、遅滞なく当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

(5) **開示等のご請求時におけるご本人確認等**

上記(1)から(4)までのご請求につきましては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む。）の本人確認をさせていただきます。

ご請求手続きの詳細及びご請求用紙が必要な場合は当組合窓口までお申出ください。

9 ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に対応いたしますので、個人情報の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申し出ください。

総務部 T e l 0 7 8 - 3 5 1 - 7 8 6 7
 F a x 0 7 8 - 3 5 1 - 7 6 6 3
 警察電話 6 9 5 2

別紙

個人情報保護に係る業務内容及び利用目的

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- その他信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

【利用目的】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（犯罪収益移転防止法）に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供に係る妥当性の判断のため
- 与信事業に際して、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、及びデータ分析、アンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- 組合員資格の確認及び管理のため
- その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- お客様の安全及び財産を守るため、又は防犯上の必要から防犯カメラの映像を利用するため

【機微情報に関わる利用目的】

機微情報「個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）第2条第3項に定める要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く。）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、法第76条第1項各号若しくは施行規則第6条各号に掲げる者により公開されているもの、又は、本人を目視し、若しくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く。）」は、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。

また、機微情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。